

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-ア	国際交流・物流拠点の核となる空港の整備	施策	② 離島空港の整備及び機能向上
			施策の小項目名	—
主な取組	離島拠点空港の国際線受入体制の整備			
対応する主な課題	④宮古・八重山地域では、外国人観光客が増加傾向にあるが、各空港においてC I Q機能が十分でないなど、国際線受け入れのための体制整備が課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容	年度別計画				
	H29	H30	R元	R2	R3
国際便運航の促進、空港利用者の利便性や快適性の向上を図るため、新石垣空港や宮古圏域の空港において、国際線旅客ターミナルビルやCIQ施設を整備する。	新石垣空港エプロン拡張整備				
	新石垣空港国際線旅客施設整備				
	下地島空港ターミナル地区整備				
実施主体	県、市町村				
担当部課【連絡先】	土木建築部空港課 【098-866-2400】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 公共離島整備事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
各省計上	直接実施	32,400	77,934	556,135	432,617	—	—		○R2年度： 新石垣空港エプロン拡張部の供用開始手続きを行った。 ○R3年度： なし

予算事業名 南め島国際観光戦略拠点整備事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	補助					234,487	2,166,566	一括交付金(ソフト)	○R2年度： R02.6の入札・契約結果を受け、増改築工事に着手した。 ○R3年度： R04.02工事完成に向け、事業主体である石垣空港ターミナル(株)と連携し取り組んでいく。

様式1(主な取組)

予算事業名 下地島空港及び周辺用地の利活用促進事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	直接実施	—	38,000	368,700	—	—	—		○R2年度： なし(平成30年度完了) ○R3年度： なし(平成30年度完了)

様式1(主な取組)

活動指標名					R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
新石垣空港エプロン拡張整備								234,487	順調	新石垣空港国際線旅客施設整備については、R02.06.26入札・契約結果を受け工事着手しており、令和3年度完成に向け、石垣空港ターミナル(株)と連携し取り組んでいる。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 新石垣空港国際線旅客施設整備については、R03.02末時点において、令和2年度における工事予定出来高(14.3%)を達成できる見込みとなっている。
実績値	-	-	-	-	新石垣空港エプロン拡張部の供用開始手続	新石垣空港エプロン拡張部の供用開始手続	100.0%			
新石垣空港国際線旅客施設整備										
活動指標名					R2年度					
H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
新石垣空港国際線旅客施設整備								234,487	順調	新石垣空港国際線旅客施設整備については、R03.02末時点において、令和2年度における工事予定出来高(14.3%)を達成できる見込みとなっている。
実績値	-	-	-	-	国際線増改築工事の実施	国際線増改築工事の実施	100.0%			
活動指標名					R2年度					
H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
下地島空港ターミナル地区整備								234,487	順調	新石垣空港国際線旅客施設整備については、R03.02末時点において、令和2年度における工事予定出来高(14.3%)を達成できる見込みとなっている。
実績値	-	-	-	-	-	-				
下地島空港ターミナル地区整備										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
・新石垣空港においては、国際線旅客ターミナルの早期供用に向けて、関係機関等との連携を行いながら、整備に取り組む。 ・不調・不発対策として入札参加意欲を示す業者に対する働きかけ、及び設計金額の単価見直し及びJV等への発注形態の変更を行う。						・新石垣空港においては、国際線旅客ターミナルの早期供用に向けて、関係機関と連携し整備に取り組んだ。 ・入札参加希望業者への入札案内や設計単価の見直しを行い入札を実施し、契約締結となった。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)	
(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<input type="radio"/> 内部要因 ・新石垣空港では、利用客の増加に伴い国際線旅客ターミナルビルが狭隘化している。	<input type="radio"/> 外部環境の変化 ・R02年度における入札・契約結果により工事着手しており、早期完成に向け取り組む必要がある。
(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
・新石垣空港では、国際線旅客ターミナルの早期供用に向けて、関係機関等と連携しながら整備に取り組む必要がある。	



4 取組の改善案 (Action)
・新石垣空港では、国際線旅客ターミナル工事のR03年度末完成に向けて、事業主体である石垣空港ターミナル(株)等と連携しながら整備に取り組む。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-ア	国際交流・物流拠点の核となる空港の整備	施策	② 離島空港の整備及び機能向上
			施策の小項目名	—
主な取組	伊平屋空港の整備			
対応する主な課題	④宮古・八重山地域では、外国人観光客が増加傾向にあるが、各空港においてC I Q機能が十分でないなど、国際線受け入れのための体制整備が課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
伊平屋・伊是名地域における生活利便性の向上、特色を生かした産業の振興、持続可能な離島地域社会の実現を図るため、空港整備に取り組む。		H29	H30	R元	R2	R3
		環境アセス手続き		設計		
実施主体	県、国					
担当部課【連絡先】	土木建築部空港課 【098-866-2400】					
		調査、設計、設置許可申請～空港整備				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： 気象観測調査を実施するとともに、沖縄に就航している航空会社などと意見交換を行い、就航予定航空会社の確保に取り組んだ。	
県単等	直接実施	15,205	38,950	27,454	23,760	13,310	3,000	県単等	OR3年度： 引き続き、沖縄に就航している航空会社などと意見交換を行い、就航予定航空会社の確保に取り組む。	

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度：	
									OR3年度：	

活動指標名					R2年度			R2年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
環境アセス手続き			未実施(就航機材未定のため)	未実施(就航機材未定のため)	未実施(就航機材未定のため)	環境アセス手続き	90.0%		やや遅れ	就航率算出のための気象観測調査を実施した。環境アセスの補正手続きにおいて就航機材における低周波音測定が必要であるが、就航会社及び就航機材が未定のため、手続きが中断している。事業化に当たっては就航予定航空会社の確保が必要となるため、航空会社と就航に向けた意見交換などに取り組んだ。
新規事業化への早期移行			航空会社と意見交換の実施	航空会社と意見交換の実施	航空会社と意見交換の実施	就航予定航空会社の確保	30.0%	13,310		進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										事業化に向けて就航率算出のための気象観測調査を行った。環境アセスは補正まで手続きが進んでいる一方、就航予定航空会社の確保については、航空会社と意見交換を行ったものの就航予定航空会社の確保には至っていないことからやや遅れと判断した。伊平屋空港を整備することにより、那覇市等の中心都市へ概ね1時間以内の移動が確保でき、伊平屋村や伊是名村における生活利便性向上が見込まれる。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和2年度の取組改善案	反映状況
・就航予定航空会社が沖縄地区から撤退することとなったため、関係機関等と連携して新たな就航予定航空会社の確保に取り組む。	・伊平屋への就航を予定していた航空会社が、既存離島路線の再開に向けた協議を行っていることから、関係機関等と連携して改めて伊平屋路線への就航検討について意見交換を行った。また、他の航空会社とも意見交換を行い、就航予定航空会社の確保に向けて取り組んだ。

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・就航予定航空会社が未定のため、環境影響評価書における低周波音測定調査を完了することができない。

○外部環境の変化

・環境アセスの補正手続きにおいて就航機材における低周波音測定が必要であるが、就航会社及び就航機材が未定のため手続きが中断している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・就航を予定していた航空会社を含め、意見交換を継続し関係機関等と連携して伊平屋への就航予定航空会社の確保に取り組む必要がある。
- ・環境アセスの補正手続きにおいて就航機材における低周波音測定が必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・就航を予定していた航空会社を含め、意見交換を継続し関係機関等と連携して伊平屋への就航予定航空会社の確保に取り組む。